

# 大学の世界展開力強化事業 取組実績 名古屋大学・東北大学

## 【構想の名称】(タイプA- I CAMPUS Asia Pilot Program)

持続的社會に貢献する化学・材料分野のアジア先端協働教育拠点の形成

## 【プログラムの目的・養成する人材像】

経済力を含め21世紀はアジア地域が世界の科学技術の役割と影響力がますます大きくなる。交流事業を通じて化学・材料分野において世界的視野で活動できる人材を育成する。

## 【構想の概要】

持続的社會を実現する鍵となる化学・材料教育のアジアにおける中核拠点の形成を目的として、日本(名古屋大学、東北大学)、中国(南京大學、上海交通大學)、韓国(ソウル國立大學校、浦項工科學校)が参加する化学・材料系の交流事業を行なう。世界のトップレベルの化学系分野を有する各大学の高い研究・教育ポテンシャルを相互に活用し、学生や教員の交換等を通じて世界的な協働教育拠点を形成させる。

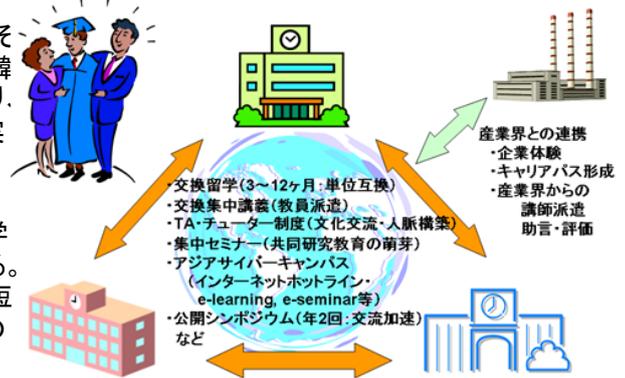
## ■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

### ○ 日中韓トップレベル大学2校ずつ参加の強力なコンソーシアム

上海交通大學、南京大學、ソウル國立大學校、浦項工科學校とも、それぞれの国を代表する大學である。名古屋大學、東北大學とも、中国・韓国の4つの大學と授業料を免除する「相互交流協定」を既に締結しており、コンソーシアムを形成する大學とは、単位認定や成績管理を統一的に実施できる制度を整備している。

### ○ トップクラス学生の交流

各国の意欲的でトップクラスの学生から選抜する。本プログラムに語学研修を含めることにより、言葉の壁を取り払って活躍できる人材を育てる。産業界でグローバルに活躍できる人材の育成も視野に入れる。また、短期集中セミナーを随時企画し、専門分野のニーズに則した教員と学生の交流を行なう。



## ■ 実施した交流プログラムの概要、今後の開始に向けた準備状況

名古屋大學でキックオフシンポジウムを開催(2012/3/12-13)



### ○ キックオフシンポジウムの開催

平成24年3月12-13日に、6大學の関連教員と学生を一堂に会するキックオフシンポジウムを開催し、情報交換と交友を深めるとともに、今後の事業展開について意見交換を行った。

### ○ サイバーキャンパス形成に向けたインフラ整備

平成23年度に大學間でリアルタイムで情報交換を行い、ネットを通じて国を超えたセミナー開催ができるように、テレビ會議システムを整備した。今後本格的に活用していく。

### ○ 参加部局を超えた交流へ

大學間の協定に基づき、有効な交流のために参加部局を超えた交流へ向けたアプローチも積極的に考慮していく予定である。

## ■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

### ○ 日本人学生の派遣

交換学生では、基本的に大学院生を派遣し、学生が希望する他国の研究室に一時所属して研究活動を通じた実習を行うとともに、各大學に特徴的な講義の受講による単位取得を行う。集中セミナーでは随時一週間程度でトータル20名の学生派遣を予定する。

	H23	H24	H25	H26	H27
日本への受入	C1K0	C17K17	C16K16	C16K16	C16K16
中国への受入	J0K0	J17 K4	J16 K6	J16 K6	J16 K6
韓国への受入	J0C0	J17 C4	J16 C6	J16 C6	J16 C6

注) H23は実績、H24以降は計画。人数は交流セミナーとH24はSVSSの人数も含む。

### ○ 外国人留学生の受入れ

受け入れについても上記に準じて進める予定である。東北大ではH23年度に計画前倒しで南京大の学生を受け入れた。

## ■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

### ○ 名古屋大学・東北大学における整備

両大學ともに、G30プログラムに採択されており、外国人講師の雇用や英語講義プログラムの充実、国際交流協定の拡大、留学生宿舎整備等を積極的に進めている。

### ○ ショートステイ・ショートビジット(SSSV)との連携

平成24年度は当事業の枠組みと連携させた形のショートステイ・ショートビジット事業が採択された。3か月に満たない学生の交流についても体制を整え(受け入れ、派遣ともに6名)、学生あるいは受け入れ側の諸事情に柔軟に対応させて学生を交流させる仕組み作った。平成25年度以降もこの申請を続けていく予定である。

## ■ 教育内容の可視化・成果の普及

### ○ ホームページの開設・パンフレット・ニュースレターの発行

平成23年度にキャンパスアジア専用のホームページを開設し、広報活動と情報を広く共有できる環境を整えた。今後、パンフレット作成やニュースレターの定期的な発行を予定している。